

## 6 市場事業

### (1) 事業数

平成23年度における市場事業の事業数は、下記の7事業10施設で、いずれも法非適用事業である。なお、白石市地方卸売場（青果）と角田市地方卸売市場（青果）が平成22年度末で廃止となったため、前年度から2事業2施設の減少となっている。

市場種別	団体名	市場名
中央卸売市場 (1事業2施設)	仙台市	仙台市中央卸売市場本場（青果・水産物・花き） 仙台市中央卸売市場食肉市場
地方卸売市場 (6事業8施設)	石巻市	石巻市水産物地方卸売市場石巻売場 石巻市水産物地方卸売市場牡鹿売場
	塩竈市	地方卸売市場塩竈市魚市場
	気仙沼市	地方卸売市場気仙沼市魚市場 地方卸売市場気仙沼市青果市場
	大河原町	大河原町地方卸売市場（青果）
	女川町	女川町地方卸売市場（水産物）
	南三陸町	南三陸町地方卸売市場（水産物）

### (2) 施設の利用状況

年間取扱高は39万2,603tで、前年度に比べ23万7,456t（37.7%）減少している。その内訳は、青果物が20万7,589t、水産物が16万8,588t、食肉・鶏卵・その他が1万6,426tとなっている。前年度に比べ青果物が7,253t（3.6%）増加し、水産物が23万3,848t（58.1%）、食肉・鶏卵・その他が1万861t（39.8%）それぞれ減少している。

年間売上高は1,602億17百万円で、前年度に比べ445億35百万円（21.8%）減少している。その内訳は、青果物が477億56百万円、水産物が930億54百万円、食肉・鶏卵・その他が194億7百万円で、前年度に比べ青果物が7億1百万円（1.5%）、水産物が357億57百万円（27.8%）、食肉・鶏卵・その他が80億68百万円（29.4%）それぞれ減少している。

また、市場関係業者数は卸売業者16社、仲卸業者46社、売買参加人が1,810人、関連事業者が45人となっており、前年度に比べ卸売業者が1社、売買参加人が246人それぞれ減少している。

第1表 利用状況の推移

年 度		19		20		21		22		23		対前年度比較	
		19	構成比 (%)	20	構成比 (%)	21	構成比 (%)	22	構成比 (%)	23	構成比 (%)	b - a	(c/a)
項 目						a		b		b		c × 100(%)	
取 扱 高 (t)	青 果 物	234,541	32.7	229,090	30.8	219,652	33.0	200,336	31.8	207,589	52.9	7,253	3.6
	水 産 物	456,083	63.6	487,724	65.6	419,095	62.9	402,436	63.9	168,588	42.9	▲233,848	▲58.1
	食肉・鶏卵・その他	26,114	3.6	27,197	3.7	27,640	4.1	27,287	4.3	16,426	4.2	▲10,861	▲39.8
	計	716,738	100.0	744,011	100.0	666,387	100.0	630,059	100.0	392,603	100.0	▲237,456	▲37.7
売 上 高 (百万円)	青 果 物	50,773	22.2	49,755	22.2	47,353	23.7	48,466	23.7	47,756	29.8	▲710	▲1.5
	水 産 物	146,407	64.1	144,800	64.5	124,004	62.2	128,811	62.9	93,054	58.1	▲35,757	▲27.8
	食肉・鶏卵・その他	31,083	13.6	29,914	13.3	28,111	14.1	27,475	13.4	19,407	12.1	▲8,068	▲29.4
	計	228,263	100.0	224,469	100.0	199,468	100.0	204,752	100.0	160,217	100.0	▲44,535	▲21.8
業 者 数	卸 売 業 者 (社)	18	—	18	—	18	—	17	—	16	—	▲1	▲5.9
	仲 卸 売 業 者 (社)	47	—	46	—	46	—	46	—	46	—	0	0.0
	売 買 参 加 人 (人)	2,215	—	2,127	—	2,075	—	2,056	—	1,810	—	▲246	▲12.0
	関 連 事 業 者 (人)	44	—	45	—	45	—	45	—	45	—	0	0.0

(注) 青果物は「野菜」+「果実」、水産物は「水産物」、食肉・鶏卵・その他は「肉類・鳥類・卵類」+「その他」をいう。

### (3) 経営状況

市場事業の収益的収支における総収益は23億31百万円で、前年度に比べ3億17百万円(12.0%)減少しており、総費用は19億67百万円で、前年度に比べ2億34百万円(10.6%)減少している。この結果、収支差引では3億63百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が83百万円(18.6%)減少している。

また、資本的収支における収入は45億29百万円で、前年度に比べ31億17百万円(220.7%)増加しており、支出は42億47百万円で、前年度に比べ23億91百万円(128.8%)増加している。この結果、収支差引では2億82百万円の黒字となり、前年度に比べ7億26百万円増加している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は6億45百万円の黒字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は2百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が1百万円(153.3%)増加している。

なお、収益的収支比率は73.9%で、前年度に比べ9.0ポイント低下している。

第2表 市場事業の収支状況の推移

(単位:百万円、%、人)

項 目		年 度	19	20	21	22	23	対前年度比較	
								b - a	(c/a)
						a	b	c	×100
収 益 的 収 支	総 収 益 A	3,332	3,093	2,670	2,647	2,331	▲317	▲12.0	
	営 業 収 益	2,305	2,071	1,802	1,807	919	▲888	▲49.1	
	う	料 金 収 入	1,862	1,900	1,784	1,791	904	▲887	▲49.5
		受 託 工 事 収 益	334	153	0	0	0	0	—
	ち	そ の 他	109	19	18	16	15	▲1	▲7.6
	営 業 外 収 益	1,028	1,021	869	840	1,411	572	68.0	
	う ち 他 会 計 繰 入 金	640	614	508	451	1,053	602	133.4	
	総 費 用 B	2,992	2,658	2,277	2,201	1,967	▲234	▲10.6	
	営 業 費 用	2,469	2,164	1,863	1,859	1,634	▲225	▲12.1	
	う ち 職 員 給 与 費	464	437	414	403	386	▲17	▲4.2	
営 業 外 費 用	523	494	414	342	333	▲9	▲2.6		
う ち 支 払 利 息	432	401	342	320	296	▲23	▲7.3		
収 支 差 引 (A-B) C	340	435	393	446	363	▲83	▲18.6		
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入 D	1,256	738	1,308	1,412	4,529	3,117	220.7	
	地 方 債	450	171	610	627	669	43	6.8	
	他 会 計 繰 入 金	501	514	583	669	2,318	1,649	246.3	
	工 事 負 担 金	0	0	0	0	1	1	皆増	
	国 ・ 県 補 助 金	226	49	111	76	1,405	1,329	1,741.5	
	そ の 他	79	4	5	40	136	96	239.1	
	資 本 的 支 出 E	1,604	1,129	1,710	1,857	4,247	2,391	128.8	
	建 設 改 良 費	789	231	788	846	2,838	1,992	235.4	
	地 方 債 償 還 金 e	813	894	910	990	1,187	196	19.8	
	そ の 他	2	4	13	20	222	202	1,005.6	
収 支 差 引 (D-E) F	▲348	▲391	▲402	▲444	282	726	—		
収 支 再 差 引 (C+F) G	▲7	44	▲8	2	645	643	35,310.2		
積 立 金 H	0	0	0	0	0	0	58.3		
前 年 度 か ら の 繰 越 金 I	12	10	21	13	14	2	13.3		
前 年 度 繰 上 充 用 金 J	368	367	0	0	0	0	—		
形 式 収 支 (G-H+I-J) K	▲357	▲300	13	14	659	645	4,503.6		
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 L	1	0	1	13	657	644	4,784.3		
実 質 収 支 (K-L)	▲357	▲301	11	1	2	1	153.3		
う	黒 字	10	10	11	1	2	1	153.3	
ち	赤 字	367	311	0	0	0	0	—	
職 員 数	57	55	54	52	49	▲3	▲5.8		
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)	87.6	87.1	83.8	82.9	73.9	▲9.0	—		